

平成 28 年度「NHK 海外たすけあい」(第 34 回) 事業計画

1. 目的

苦しんでいる人を救いたい。それは全ての人に共通する思いです。

去る 5 月にトルコのイスタンブールにて初めて開催された世界人道サミットでは、紛争の激化や気候変動による自然災害の悪化、急速に進む人口増加や深刻な貧困により、世界中で 1 億 3000 万人もの人々が命をつなぐための支援を必要としていると発表されました。一方で、そのために必要な財源を確保することができないことも一因となり、ニーズに十分応えることができていません。

赤十字には、メディアの注目が集まる大規模な災害にとどまらず、危機に晒され援助を必要としながらもその影に隠れがちなその他多くの紛争や災害、病気で苦しむ人々にも目を向け、その苦痛を軽減する取り組みが求められています。

日本赤十字社(以下、日赤)は、同じ基本原則を共有して人道的使命を達成するために活動している「赤十字」という地球規模のネットワークを生かして、世界に広がる 190 の赤十字・赤新月社、そして赤十字国際委員会や国際赤十字・赤新月社連盟と協力し、今まさにその場所で支援を必要としている人に手を差し伸べる「緊急救援」から、彼ら自身が自分たちの力で立ち上がることができるように寄り添う「長期にわたる支援」まで行っています。また、その国、地域に根差しているからこそ、いち早く支援を届けることのできる現地の赤十字社・赤新月社の能力強化にも力を入れています。

海外たすけあいキャンペーンでは、苦しんでいる人の力になりたいという思いを持つ日本の寄付者と、世界各国の支援を必要としている人々をつなぐ橋渡し役となれるよう、苦痛を軽減するために必要な資金の獲得と、本キャンペーンを通じた日赤の使命と国際活動の理解の促進を図ります。

2. 事業計画額

8 億 5,000 万円

3. 事業概要

(1) 紛争で苦しむ人々への支援 4 億 152 万円

中東地域の紛争犠牲者のため (1 億 9,200 万円)

(シリア、イラク、イスラエル・パレスチナ、レバノン)

シリアでの紛争が 5 年目に突入した中東地域の情勢は一段と混迷を深めています。シリアの国内避難民は約 650 万人(2015 年 10 月現在、国連発表)、周辺国等への難民は 418 万人、更にヨーロッパに渡る移民も急増しました。紛争の長期化で国際社会の援助疲れも目立ち、国際赤十字として包括的・長期的な支援がより一層求められています。そこで、シリア国内においては、シリア赤新月社を通じて、国内避難民への栄養管理やこころのケアの支援、また、レバノンではシリア難民に対する給水・衛生サービスの提供の支援を行います。さらに、ヨーロッパに渡る移民・難民については、国際赤十字の要請に基づき、ギリシャ各地の難民・移民キャンプで生活する人々に日赤からも医師・助産師を派遣し、医療支援を行います。

南スーダンの紛争犠牲者のため (500 万円)

南スーダンでは、2013 年 12 月に勃発した武力衝突以降、何度も和平調停と紛争状態が繰り返され、170 万人以上が国内避難民、44 万人が難民となりました。南スーダン赤十字社は、国内 65 万人を対象に、食料や救援物資の配布、地雷や不発弾に関する啓発、飲料水や生活水を確保できるように給水施設や水道の整備、トイレ整備や衛生促進などの衛生支援、生計支援、負傷者の搬送などの医療支援を実施しており、日本赤十字社ではこうした活動を支援していきます。また日赤の医師・看護師を継続して現地に派遣します。

アフガニスタンの紛争犠牲者のため (500 万円)

アフガニスタンでは政府と武装グループ間の戦闘により死者、負傷者が発生し続け、国内避難民や難民を生み出しています。また、インフラも破壊され、農業で生計を立てていた人々はその手段を失いました。国際赤十字は戦闘によって被害を受けた地域のニーズに取り組んでおり、日赤は紛争犠牲者のための医療支援、義肢製作・リハビリセンターの活動、抑留者の訪問活動や離散家族支援、軍隊に対する国際人道法の普及、紛争地域内の市民に対する食糧・生計支援や保健・給水・衛生サービスの改善等の活動を支援していきます。

ソマリアの紛争犠牲者のため (500 万円)

ソマリアでは、政府と武装グループとの戦闘行為が 2014 年から激化しています。多くの人々が、水や医療サービスを利用することができず、特に地方では栄養不良になりやすく、予防接種を受けられない子供たちは、感染症にかかりやすくなっています。不安定な治安が続いていますが、食料、水や家庭での必需品の供給、また農業などの生計の立て直しなどの復興支援にも携わっていきます。



貯水池の設置©ICRC

コンゴ民主共和国の紛争犠牲者のため (500 万円)

コンゴ民主共和国では、国内における複数の武力グループ間で武力紛争が起きており、その結果、市民生活の崩壊や多くの犠牲者がでています。このような状況に対し、コンゴ赤十字社が行う、ファーストエイド、子どもの保護活動、離散家族支援などの緊急サービスに加え、国際人道法の普及を支援していきます。



赤十字の活動により離散家族が 5 年ぶりに再会した瞬間©ICRC

ナイジェリアの紛争犠牲者のため (500万円)

ナイジェリアでは、過激派組織によるテロ行為や村襲撃等により情勢が悪化し、約 47 万人の避難民が発生し、そのうち約 6 万人が近隣諸国への難民となっています。避難民を収容するキャンプは衛生状態も悪く周辺コミュニティ住人にも心的ストレスが及んでいます。これに対しナイジェリア赤十字社は、避難民キャンプやその周辺に住む人々 15 万人を対象に、健康管理、衛生的な給水、緊急用シェルター整備や物資の配布、衛生促進、こころのケアなどを行っており、こうした活動を支援していきます。



地域における衛生環境向上促進活動をする赤十字ボランティア©NRCS/IFRC

ウクライナの紛争犠牲者のため (500万円)

ウクライナでは、2013 年 11 月より市民暴動や反政府主義勢力と警察との衝突が始まり、多くの難民や国内避難民が発生しています。日本赤十字社は、国際赤十字社がウクライナ赤十字社と協力して進める医療支援、食料品・救援物資の配布、離散家族再会などの活動を支援します。また地雷や爆発性戦争残存物による被害が急増していることから、紛争地域の人々に対して被害を防ぐための啓発活動を行っていきます。

マリの紛争犠牲者のため (500万円)

マリの北部では、民族間の紛争により多くの人々の命が奪われ、負傷者が続出しています。また、繰り返し起こる干ばつと紛争により市民サービスが機能していないため、市民の食料は支援頼みとなっています。周辺国に逃れた難民は未だに帰国の目処が立っていません。国際赤十字が行う国際人道法の普及、食料生産性を向上させるための家畜の飼料などの物資供給に加え、農家への技術的なアドバイスなどの活動を支援していきます。



物資配布の様子©ICRC

中央アフリカの紛争犠牲者のため (500万円)

何年も情勢不安の続く中央アフリカでは 2013 年 9 月に武力対立が再発、12 月には武力対立が急激に悪化しました。43 万人以上が国内避難民、45 万人以上が難民となりました。中央アフリカ赤十字社は、500 万リットルの飲料水の配給や、3 万 6000 人分の食料や救援物資の配布、医療支援、遺体の管理などの救援活動を実施しています。また、武装勢力や武装警察、当局、戦闘員に対して国際人道法や国際人権法の普及を行っており、こうした活動を支援していきます。



物資配布の様子©中央アフリカ赤十字社

カンボジアの地雷犠牲者のため (200 万円)

カンボジアでは長く続いた紛争の負の遺産である地雷などにより、現在もなお犠牲者が出ており、国内の身体障害者 6 万人のうち地雷被害者が 3 万 6,000 人にのぼると言われています。長く続いた紛争によって被害を受けた人々の生活再建を支援するため、赤十字国際委員会 (ICRC) が運営する義肢センターを通じて、義肢・装具、松葉づえ、車いすなどの製作を行い、患者へ提供します。また義肢センターにおいて理学療法サービスをします。

突発的な武力紛争の犠牲者救援のため (1 億 6,752 万円)

政情が不安定なアフリカや中東地域においては、突発的な武力紛争や暴動が数多く発生し、多くの人々が難民となって他国へ逃れます。難民の受け入れ国となる国では、大量の難民の流入により食糧不足、感染症の発生などの問題が生じています。こうした事態に対し、国際赤十字では保健医療の提供や給水所・トイレの設置、離散家族の再会支援などを行います。昨年度は主にヨーロッパやアフリカ地域においてのべ 20 カ国以上でこうした難民支援を行いました。

(2) 災害で苦しむ人々への支援 2 億 5,201 万円

給水・衛生災害対応キットの整備のため (アジア・大洋州地域) (1,300 万円)

災害の多いアジア・大洋州地域において、発災直後から給水・衛生分野のニーズを満たすことができるよう、給水・衛生災害対応キットの配備を進めます。一日当たり 75,000 リットルの水を供給できるキットは 5,000 人規模の救援活動に対応するもので、仮設トイレや衛生教育などの活動を行うための資機材も含まれています。また災害時にキットを適切に運用できるよう、現地スタッフやボランティアへの研修も行います。



Bangladesh の洪水災害で出動したキット。写真左は浄水装置、1 時間に最大 4,000 リットルの浄水が可能。
簡易水道 (写真右) を接続して供給 ©IFRC

ベトナムでの防災活動のため (1,450 万円)

ベトナムは台風や強風、高波の被害を受けやすいため、マングローブ植林を通じた災害対策事業を展開してきました。マングローブ林は、堤防の前面に植えることで高潮を抑え、堤防を守り、洪水の被害を軽減します。根元に集まった魚介類の採取・販売を通じて周辺の貧困世帯の生活が向上

することや、CO₂削減といった副次効果も確認されています。現在は、新たにマングローブを植林するよりも、補植・保護に焦点を当てた活動に移行しています。また、地域の災害対応能力を高めるため、教師の育成を通じた防災教育や、住民参加の防災訓練などを実施し、より包括的な防災事業を行ってきました。今後は、事業をコミュニティに任せていくにあたり、ベトナム赤十字社及び地域行政が当該事業を継続して実施する体制を構築していきます。



小学校で防災について学ぶ子どもたち©JRCS

インドネシアでの防災活動のため (2,500 万円)

地震と津波の高いリスクを抱えるインドネシア・スマトラ島にて、地域住民が主体となって、災害リスク等からの回復力の向上を目指す「コミュニティ防災事業」を行います。地域住民に対する啓発、研修、地域住民によるハザードマップ作成、防災活動、インドネシア赤十字社職員やボランティア等への研修、災害対応資材の整備などを行います。より多くの住民に対して知識を普及するため、地元行政への啓発や防災計画づくりの支援など、行政との連携にも重点を置いています。



住民が作成したハザードマップ©JRCS

ネパールでの防災活動のため (2,900 万円)

自然災害多発国の一つであるネパールで、地域住民が主体となって、災害リスク等からの回復力の向上を目指す「コミュニティ防災事業」を行います。地域住民に対する啓発、研修、地域住民によるハザードマップの作成、堤防造りなどの防災活動災害対応に関する備品の整備、基金の設立、ネパール赤十字社職員・ボランティア等に対する防災研修などを実施します。約 9000 人の犠牲者を生んだ 2015 年 4 月の大地震の経験を踏まえて、住宅の耐震補強や建築基準法についての啓発、地域の建築技術者へ

の研修など、地震への対策も柱の一つとなっています。



コミュニティに配備された、災害対応用資材と、穀物の備蓄©JRCS

大洋州地域での災害対策のため (2,590 万円)

(クック諸島、フィジー諸島共和国、ミクロネシア連邦、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ共和国、サモア独立国)

大洋州地域は非常に広大で、それぞれの国も、その大きさ・人口・民族構成・文化背景・言語など多様性に富んだ地域です。近年、同地域は地球温暖化や気候変動の影響を受けており、季節性のサイクロンが巨大化・多発化し、毎年域内のどこかの国で災害による被害が出ています。そこで、救援物資の配備や地域住民対象の災害訓練・研修開催等を支援するとともに、各赤十字社の組織強化を側面支援することで、サービスが国民に確実に、持続的・継続的に届けられることを目指します。



ソロモン諸島赤十字社のボランティア ©IFRC

突発的な洪水や干ばつなど自然災害被災者のため (8,200 万円)

世界では毎年、突発的な自然災害により多くの人々の命と健康が脅かされています。洪水、干ばつ、厳冬、そしてこれらの結果として引き起こされる食糧危機が、人々を苦しめています。国際赤十字では、自然災害発生時には世界中の赤十字のネットワークを駆使して迅速な救援活動を行います。医療提供、給水・衛生設備の設置、食糧支援、シェルター提供、こころのケアなど、その内容は多岐にわたります。昨年度は、主にアジアやアフリカ、南アメリカにおいて、20カ国への支援を行いました。

緊急時の救援物資、資器材の備蓄のため (3,100 万円)

ERU資機材の整備

世界各地では、絶え間なく自然災害や紛争が発生し、日々、人々のいのちや健康を脅かしています。大規模な災害や紛争が発生すると、何よりもまず、被災者に対する医療や衣食住の支援といった緊急救援が必要となります。緊急救援は赤十字の最も重要な使命の一つであり、支援を必要とする人々に迅速にアクセスするため、平時から国際赤十字標準の保健医療分野を中心とした救援要員の育成や物資・資機材の整備を行って、緊急事態への備えを万全にしています。

日赤では、海外での突発的な大規模災害の発生に際して直ちに出勤できるように国際赤十字標準の保健医療チームを資機材とともに備え、常時維持管理に努めています。この保健医療チームは、別名 ERU (Emergency Response Unit : 緊急対応ユニット) と呼ばれ、医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、技術・事務管理要員などで構成されているほか、最長 4 カ月間、保健医療活動が継続できるように、医療資機材に加えて発電機、テント、食料などの資機材も備えています。これらの資機材は海外拠点 (ドバイ) と国内拠点 (熊本) にそれぞれ保管しています。

その他 (突発的な災害に備えるための支援ほか) (3,161 万円)

(3) 病気で苦しむ人々への支援 1 億 4,547 万円

コレラなど突発的な感染症への対応のため (2,000 万円)

突発的に、また時に爆発的に流行するコレラなどの感染症に対して、赤十字では緊急保健支援を行う体制を整えています。患者の治療、医薬品の提供を始め、感染拡大を防ぐための正しい知識の普及等、予防活動も行っています。昨年度は、アフリカ地域でのエボラ出血熱やコレラへの対応、また南アメリカでのジカ熱への対応を行いました。

地域での応急手当の普及のため (1,136 万円)

アジア・大洋州地域は台風や洪水、地震など自然災害が多発する地域ですが、都市部への人口集中や交通量の増加により交通事故が多発するなど、人為的災害も大きな社会問題となっています。一方で救急医療システムの整備が十分ではなく、医療施設へのアクセスも限られているといった状況があります。地域の住人が応急手当の正しい知識と技術を身に着けることで、被害を予防・軽減するために、今年度は、カンボジア、ミャンマー、東ティモールの各社が実施する救急法の普及を、財政面と技術面の双方から支援します。特に技術面については日本で赤十字の救急法を一般市民に普及している職員やボランティア指導員を派遣します。



ミャンマーで救急法の指導をする○JRCS

フィリピンの保健医療向上のため (260 万円)

十分な医療を受けることができずに、予防が可能な感染症にかかる人が多いフィリピンの北部地域で、人々が健康で安全な暮らしを送られるように、地域保健ボランティアの研修や、学校での公衆衛生の活動、地域での保健教育、保健所、水道設備、公衆衛生設備などの整備を行います。また日赤の看護師等を継続して現地に派遣します。

ケニアの地域保健強化のため (3,062 万円)

ケニア北東部はたびたび干ばつに見舞われる乾燥地帯です。厳しい自然環境のもとで多くの遊牧民が暮らし、子どもたちの多くは保健医療サービスを十分に受けられないため、命の危険にさらされています。そこで、地域住民の保健医療施設と地域保健サービスへのアクセスとその利用が高まることで健康状況が改善されることを目指して、医療施設のない村での巡回診療、保健ボランティアの育成、住民への健康教育や家庭訪問、保健対話集会の開催などを行います。



健康教育の講習会で母乳育児や感染症
予防について話すボランティア・JRCS

東アフリカ地域の保健医療向上のため (1,989 万円)

(ルワンダ、ブルンジ)

東アフリカ地域は自然災害や紛争、テロが頻発する上、保健指標の低さや貧困率の高さ等、さまざまな課題を抱えています。そこで、住民が保健、水衛生、防災に関する知識を得て、活用できるよう、保健や防災に関する短編映画を、各地域や難民キャンプを回って上映します。短編映画ではコレラ、マラリア、栄養等のトピックを取り上げ、村落部の住民が理解しやすいようアニメーションで構成されています。また、ラジオで聴取者からの衛生に関する質問に現地赤十字関係者が答えるなど、双方向性の高い活動を行います。



ブルンジでのラジオ放送・IFRC

南部アフリカ地域の保健医療向上のため (2,800 万円)

(ナミビア、マラウイ、スワジランド、ザンビア、南アフリカ)

世界には 3500 万人の HIV 感染者がいるといわれており、そのうちサハラ砂漠以南のアフリカの居住者が推定 2470 万人、約 71%を占めています。南部アフリカ地域には 1200 万人の感染者が存在するといわれ、世界で最も HIV/AIDS の影響を受けている地域のひとつです(2014年、国連合同エイズ計画発表)。そこで、同地域で HIV/AIDS への脆弱性が軽減されることを目指し、国ごとに、クリニックの運営、HIV 感染者や孤児世帯への医療支援や食糧支援、エイズ孤児への支援など様々な活動を実施します。また、活動の中心となる各国の赤十字社の組織を強化し、必要とされるサービスを持続的に提供できるようにします。



給食をおいしそうに食べる子どもたち

(マラウイ) ©JRCS

赤十字活動強化による地域総合支援のため (3,300 万円)

(モンゴルほか)

世界 190 の国と地域に広がる赤十字のネットワークは、災害救護活動から青少年活動まで、実に多岐にわたる活動を実施しています。地域のニーズを理解し、草の根レベルで活動を行うことができるのは赤十字の強みであり、非常にユニークな存在として地域からの信頼を得ています。一方で、赤十字社によっては組織の基盤がまだ弱く、十分なサービスを提供できない国もあります。そこで、その国の赤十字社が、地域の人々が必要とするサービスを確実に持続的・継続的に届けることができるよう、赤十字活動の強化を実施します。

(4) その他事務管理費等 5,100 万円